

消費増税再先送り時の財政再建目標を考える

発表日：2016年5月19日（木）

～2年以内の先送りであれば、PB黒字化目標には概ねニュートラル～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4547

（要旨）

- 消費税率引き上げの再先送り観測が高まっている。仮に先送りが決定した場合、問題となるのは昨年掲げた財政再建計画との整合性だ。先送りを実施すれば、2018年度の中間目標への影響は不可避だが、2年以内の先送りであれば（2019年度までに10%への引き上げが実施されれば）、20年度黒字化目標への影響は現状から概ねニュートラルである。
- 増税先送りが選択される場合でも、歳出効率化のほか、短期的な財政政策のみでなく労働市場改革をはじめとする成長戦略に徹底して取り組み、長期的な潜在成長率の底上げを目指すことが欠かせない。それは、長い目で見れば税収増加などを通じて、財政再建にも資することになるはずだ。

○2年以内の先送りであれば、PB目標には概ねニュートラル

消費税率引き上げの先送り観測が高まっている。実際に先送りが決定した場合、問題になると考えられるのは2015年6月に示された政府の「財政再建計画」との整合性である。政府の財政再建計画に示された定量的な目標値は大きく3つある。①2020年度のプライマリーバランス黒字化すること、②その中間目標として、2018年度までにプライマリーバランスの赤字額を名目GDP比1%まで縮減すること、③中間目標の実現のため、2016年度～2018年度の一般歳出（国債費・地方交付税交付金を除いた政策経費）を「3年間で1.6兆円の伸びに留める」こと、である。

資料1. 財政再建計画の定量目標と消費増税先送りの影響

定量目標	内容	増税先送りによる影響
2020年度PB黒字化	2020年度に、国と地方のプライマリーバランスを黒字化させる。その後は債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指す。	先送り期間次第。3年以上の先送りであれば有。
2018年度収支の中間目標	集中改革期間（2016～18年度）における改革努力のメルクマールとして、2018年度のPB赤字の対GDP比▲1%程度を目安とする。	有
歳出増加額の「目安」	国の一般歳出の実質的な増加が1.6兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度まで継続させていくこととする。	無（※）

（※）歳出目標のため、消費増税の有無とは無関係。なお2016年度当初予算編成時点では、この一般歳出の伸びは+5,300億円とされている。3年間で1.6兆円を1年間で0.5兆円（1.6兆円/3年）とすれば、当初時点ではこの歳出の目安はぎりぎり達成されていることになる。追加の補正予算を編成すれば、この数値目標は守られないことになる。

（出所）内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2015」を基に第一生命経済研究所作成。

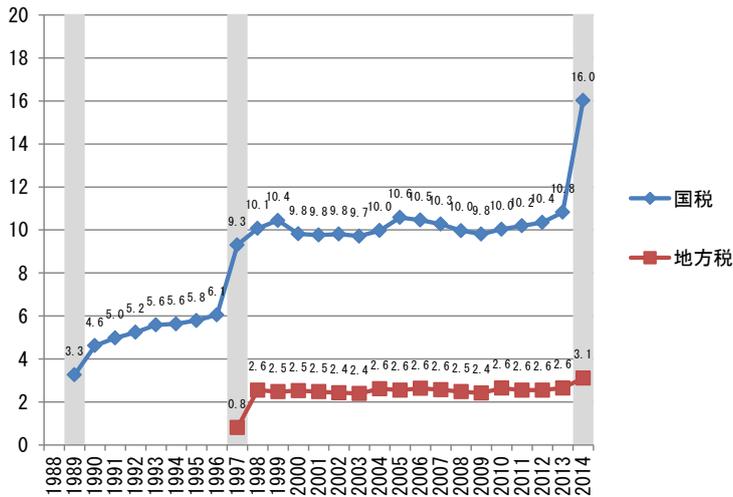
消費税率を引き上げた場合、引き上げ時期と納税時期にズレが生じることから、初年度の増収額は小さくなる。具体的には、事業者の課税期間の開始時期と消費税率の引き上げ開始時期（4月）が必ずしも一致しないこと、地方分が一旦国を経由して納税されることで、税率引き上げ時期とその納税時期にタイムラグが

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

生じることが影響する。こうした影響は、過去の税率引き上げ時の推移を参考にすると、概ね税率引き上げの翌年度には平年度化する（税率引き上げの効果がフルに出るようになる）と考えられるⁱ（資料2）。

この影響を踏まえつつ、消費税率引き上げを先送りした場合のプライマリーバランスへの影響を、政府試算をベースに図示したものが資料3だ。2017年度（平年度化は18年度）の消費税率引き上げが1年でも先送りされると18年度収支に減収圧力がかかり、中間目標の達成が遠のくことがわかる。一方で、20年度の黒字化目標に関しては、2年の先送りまでであれば、2020年度に設定されているプライマリーバランス黒字化への影響はほとんど生じない。実際の平年度化の時期は納税状況などに左右される点に留意が必要だが、2019年度までの先送りであれば黒字化目標への影響は現時点からニュートラルなものになると推定されるⁱⁱ。

資料2. 消費税込・決算額（国税分、地方税分）
（兆円）

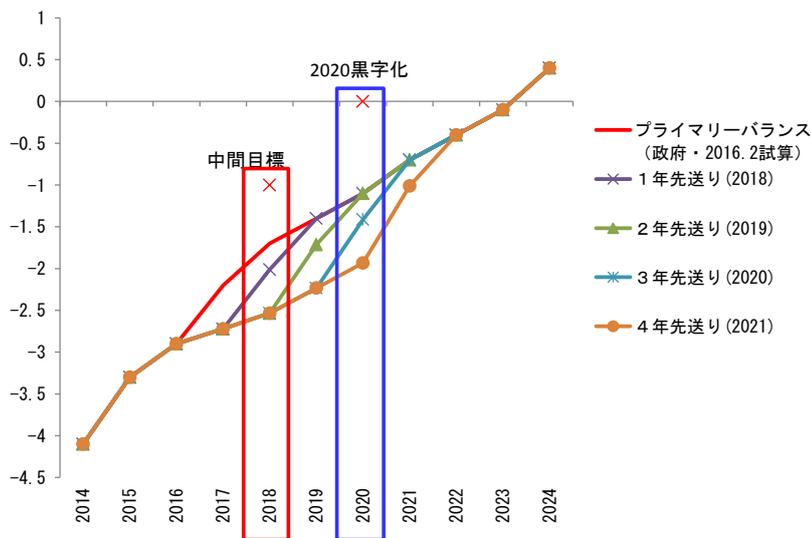


（出所）財務省、総務省資料より第一生命経済研究所作成。

（注）シャド一部は消費税導入・税率引き上げ年度。

資料3. 増税先送りによるプライマリーバランスへの影響

名目GDP比・%



（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」をベースに第一生命経済研究所が作成。

（注）増税時期のシフトのみを反映した機械的試算である。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○「成長重視」の徹底を

なお、政府は半年おきに「中長期の経済財政に関する試算」を公表、従来から「2020年度のPB黒字化目標は達成できない」という結論を示していた。当然、この点は増税が先送りされた場合でも変わらないだろう。

ただ、政府見通しの将来収支の予測自体は、これまで改訂の度に改善してきたⁱⁱⁱ。これは、個人・企業所得の増加や歳出抑制努力によって、歳入・歳出の実績が試算よりも改善（歳入は上振れ、歳出は下振れ）し、予測の発射台が変わったことによる。政府が消費税率引き上げを先送り、「成長優先路線」を選択する場合には、こうした傾向を持続させることを通じて財政再建を進めていくことが求められよう。そのためには、歳出の効率化は勿論のこと、短期的な景気浮揚策のみでなく、労働市場改革をはじめとする成長戦略に徹底して取り組み、長期的な潜在成長率の底上げを目指すことが欠かせない。それは、税収の増加などを通じて、財政再建に資することにもなるはずだ。

以上

ⁱ 政府の「中長期の経済財政に関する試算」でも、2017年4月の消費税引き上げによる効果が2018年度まで段階的に発生すると想定している。

ⁱⁱ 2020年度単年度の収支（フロー）についてはこうした結論になるが、債務残高（ストック）は、増税先送りによって財政赤字の大きい年度が増える分増加することになる。

ⁱⁱⁱ 政府試算は半年おきに公表されてきたが、政府のメインシナリオである「経済再生ケース」における2020年度のプライマリーバランス（対GDP比）は、2013年8月：▲2.0%、2014年1月：▲1.9%、2014年7月：▲1.8%、2015年2月：▲1.6%、2015年7月：▲1.0%、2016年1月：▲1.1%となっており、改訂の度に改善する傾向にある。なお、2016年1月試算の収支が悪化したのは、軽減税率導入の影響を織り込んだことによる。